



2024年12月期
決算補足説明資料

株式会社ソリトンシステムズ
2025年2月14日

2024年12月期 通期実績

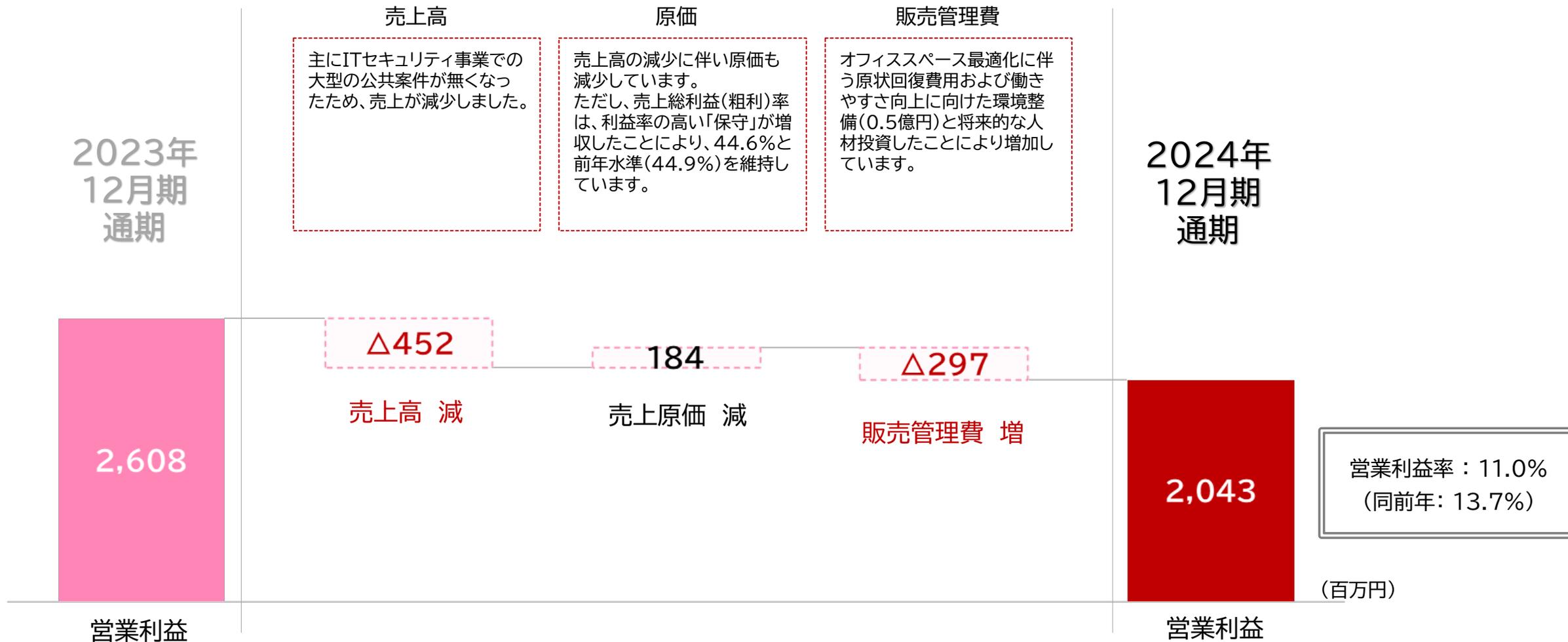
連結決算ハイライト（前年比）

- 当期は、主にITセキュリティ事業での大型公共案件が無くなったため、売上高は18,606百万円(前年比2.4%減)となりました。営業利益は、オフィス環境の整備(投資額1.9億円、内販売管理費の増加0.5億円、固定資産の取得1.4億円)や将来的な人材への投資等により販売管理費が前年比5.0%増加し、2,043百万円(前年比21.7%減)となりました。経常利益は、円安による為替差益が124百万円(前年同期:128百万円)となり、2,156百万円(前年比23.2%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,725百万円(前年比10.9%減)となりました。

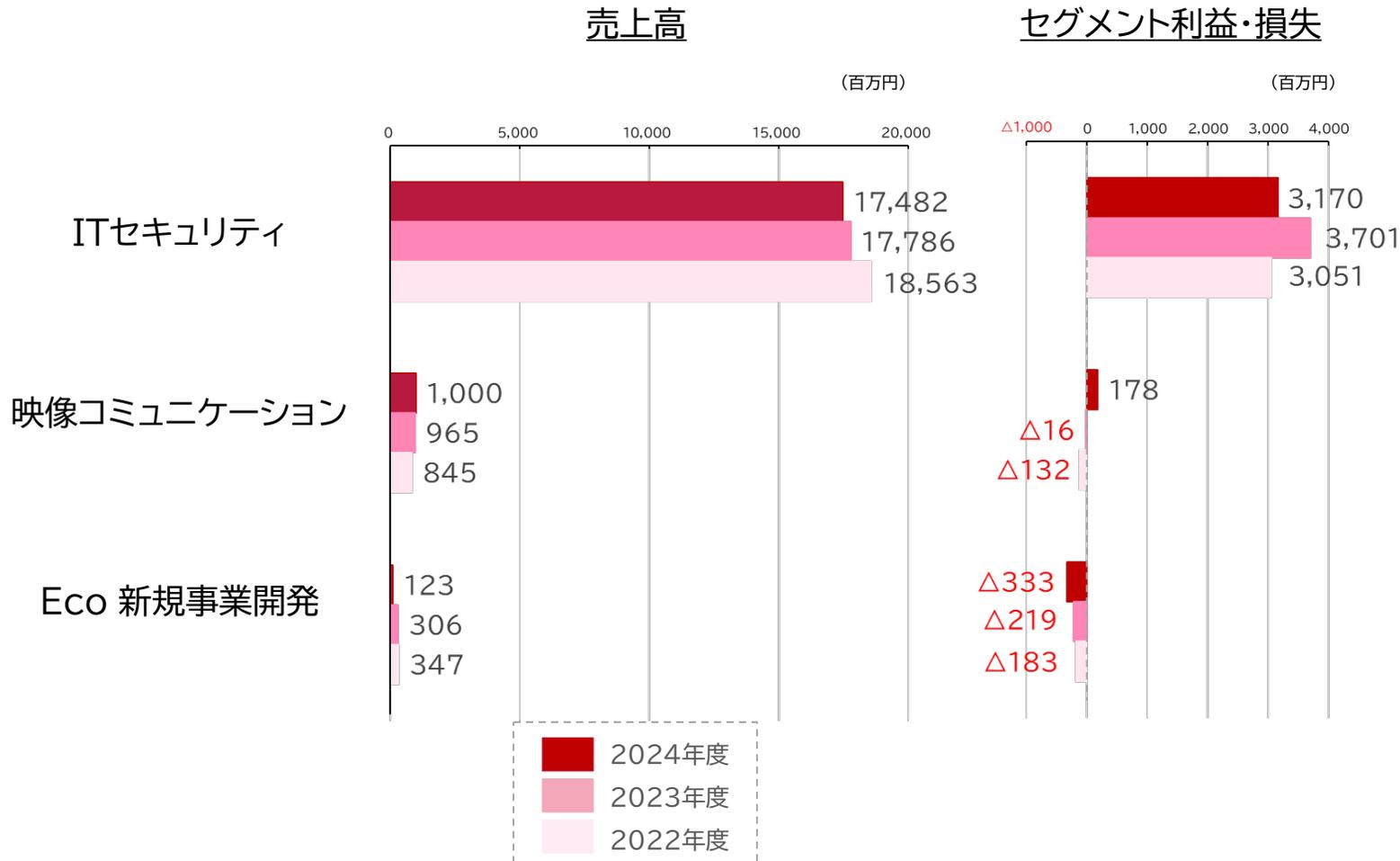
(百万円)

科目	23年12月期 通期 実績	24年12月期 通期 実績	前年比	
			増減額	増減率
売上高	19,058	18,606	△452	-2.4%
営業利益	2,608	2,043	△565	-21.7%
営業利益率%	13.7%	11.0%	-2.7p	-
経常利益	2,809	2,156	△653	-23.2%
経常利益率%	14.7%	11.6%	-3.2p	-
親会社株主に帰属する当期純利益	1,936	1,725	△211	-10.9%

営業利益の増減要因（前年比）



セグメント別業績（通期）



概況

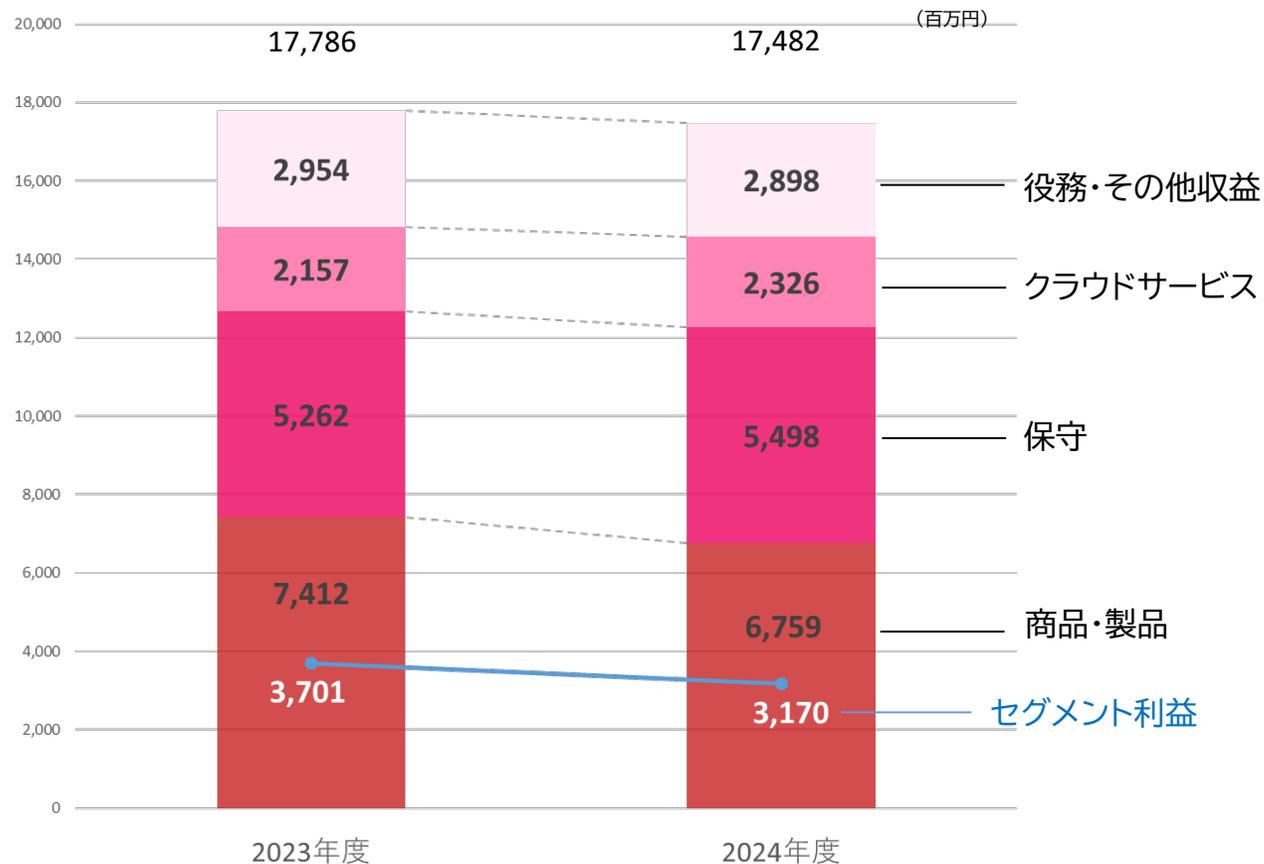
- 利益率が高い自社製品による中央省庁向け大型案件の減少等により減収となりました。それに加え、人件費をはじめとした販管費が増加したことにより、減益となりました。

- 「Smart-telecasterシリーズ」の国内外のパブリックセーフティ分野(公的治安、災害対処)への販売が堅調に推移し増収となりました。また、オペレーションの見直しとスリム化を行い、セグメント利益を計上しました。

- 映像伝送装置の大型公共案件が無くなり、減収となりました。また、先進プロジェクトであるアナログエッジAIは技術者を増員し鋭意開発を推進しており、結果、セグメント損失が拡大しました。

ITセキュリティ事業の収益の分解（前年比）

ITセキュリティ事業の売上高およびセグメント利益



- 「商品・製品」の売上は、粗利率が高い自社製品による中央省庁向け大型案件(約4億円)が減少したことにより、6,759百万円と前年比で8.8%減少しました。
- 一方で、主に当社が販売した商品・製品の「保守」に関わる売上は、5,498百万円と前年比で4.5%増加しております。
- また、主にストックビジネスを展開している「クラウドサービス」も堅調に推移しており、売上は2,326百万円となり前年比で7.8%増加しております。
- なお、セグメント利益は、「商品・製品」の売上の減少に加え販管費の増加により、前年比14.3%減の3,170百万円となりました。

2025年12月期 連結業績予想

2025年12月期の連結業績予想について

【連結売上高および営業利益の実績・予想】



(単位:百万円)	2024年12月期 実績	2025年12月期 予想	増減額	増減率%
売上高	18,606	19,500	+894	4.8%
営業利益	2,043	2,200	+157	7.7%
経常利益	2,156	2,200	+44	2.0%
親会社株主に 帰属する当期純利益	1,725	1,750	+25	1.4%

【2025年12月期の主要な取り組みについて】

【ITセキュリティ事業】

- ・ 自社製品を軸に販売を拡大してまいります。その為には、販売パートナー及び顧客のニーズに寄り添ったソリューションの提供や、注力製品へのプロモーションを更に強化してまいります。また製品価格の改定を行い、収益力向上を図ってまいります。
- ・ サイバーセキュリティでは、海外企業と連携し実用的なサイバー演習や人材育成等のサービスを官公庁や重要インフラ企業に提供します。

【映像コミュニケーション事業】

- ・ 国内外のパブリックセーフティや防災分野に「Smart-telecaster シリーズ」の販売を推進し、遠隔監視や遠隔操縦のアプリケーション展開を進めます。また、引き続きオペレーションのスリム化を図り、収益化を進めてまいります。

【Eco新規事業】

- ・ 投資事業として、アナログエッジAIチップの試作品のリリースを急ぎ、検証と具体的なアプリケーション分野の開拓を進めます。その為、開発に関わる費用は前年比で増加する見込みです。なお、既存の人感センサーの販売は継続してまいります。

【全社的な取り組み】

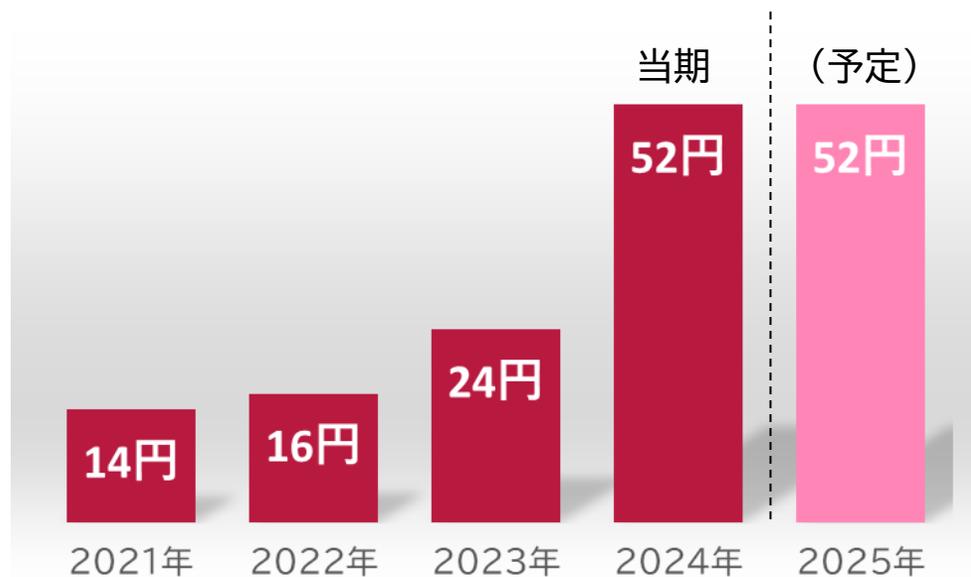
- ・ バックオフィスを中心に、全社的なオペレーションの効率化を行い、コスト構造の改善を進めてまいります。

以上より、次期の業績につきましては、売上高は19,500百万円(前年比4.8%増)、営業利益は2,200百万円(前年比7.7%増)の予想です。また、引き続きオフィス環境の整備に50百万円の設備投資(内訳:販売管理費の増加30百万円、固定資産の取得20百万円)を行う予定です。経常利益は2,200百万円(前年比2.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,750百万円(前年比1.4%増)の予想といたします。

利益配分に関する基本方針及び配当

利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当について

【年間配当金の推移(通期)】



【利益配分に関する基本方針】

将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針とし、配当については、配当性向(連結)50.0%程度、もしくは株主資本配当率(連結)8.0%程度を目安とします。

- 当期(2024年12月期)配当について
当期の期末配当については、1株につき39.00円とし、既に実施済みの13.00円と合せて、年間配当金を1株につき52.00円といたします。
- 次期(2025年12月期)配当について
次期の親会社株主に帰属する当期純利益はほぼ前期並みを想定しており、1株につき52.00円(うち中間配当金26.00円)を予定しております。配当性向(連結)は55.1%、株主資本配当率(連結)は7.6%の見込みです。なお、内部留保資金につきましては、新製品と新サービス創出のための開発投資と積極的なプロモーション展開のための原資に充てる予定です。

(注)上記の予想は、現時点で入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいたものであり、実際の業績は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

各事業セグメントの取り組み

- ITセキュリティ事業
- 映像コミュニケーション事業
- Eco新規事業開発

主要なITセキュリティ製品の機能を強化

- 2024年度には、以下の主要なITセキュリティ製品の機能等の強化を実施しました。それにより、顧客の利便性だけでなく、市場でのプレゼンスの向上を図っています。



- ISMAP(政府情報システムのためのセキュリティ評価制度)リスト登録
- 「パナソニック コネクト社」の顔認証技術との連携
- 「萩原テクノソリューションズ社」の「ゼロトラストセキュリティ認証ソリューション」に採用
- 大規模環境での運用性の向上
- 海外拠点向けサービス強化
- 『Soliton SecureBrowser』との連携



✓ 売上が前年比約1.8倍に拡大



- AWS(Amazon Web Services)に対応
- 「Nutanix Ready AHV」認定を取得
- IaaS対応モデルを提供
- 「ワンタッチ証明書配布」機能を追加



✓ 売上が前年比約1.1倍に拡大
✓ 国内シェアNo.1※

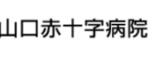
※富士キメラ総研「2023コミュニケーション関連マーケティング調査総覧」より

その他 **SmartOn ID** ・「Microsoft Entra ID」に正式対応 **Soliton SecureBrowser** ・ChromeBook™に正式対応 **NetAttest D3** ・管理機能の強化 等

導入事例は前年比3.4倍(17件)に増加！







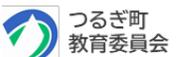






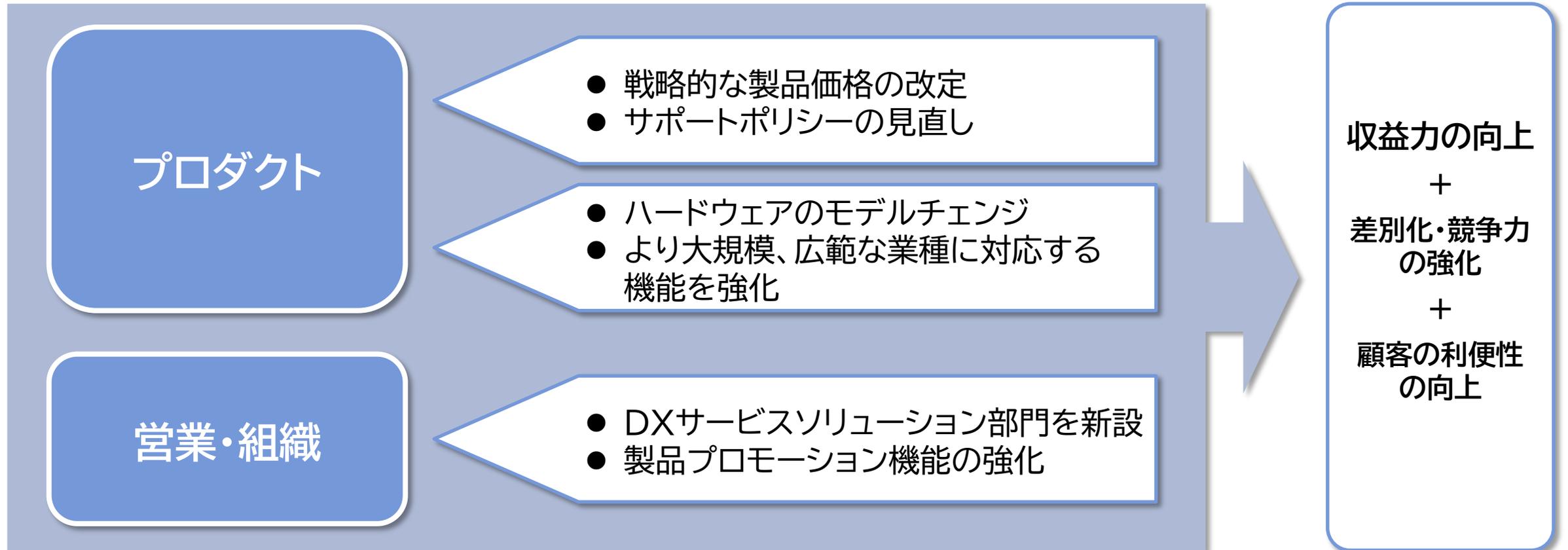




2025年のビジネスプラン

- 2025年度は、以下の施策に取り組み、売上及び収益の拡大を図ります。



上空LTEによるモバイル映像伝送

- 電波法上規制されていた”上空LTE“が2024年より本格的に解禁され、専用波と比較してコストパフォーマンスの良いモバイル映像伝送の普及が想定されています。その中、自衛隊、消防、警察、自治体によるヘリコプター、ドローンを使った発災時の上空からのリアルタイム映像情報収集のニーズが拡大しており、当社の高精細、短遅延性能に優れたモバイル映像伝送装置である『Zao-X』の導入の拡大が期待されます。

【秋田県での事例】 防災ヘリに『Zao-X』を搭載し映像伝送を行った際の様子



Smart-telecaster
Zao-X

- 最大6回線の複数キャリア対応のマルチリンク機能
- 映像遅延は最短50ms 超短遅延映像伝送
- 最大対応解像度4K/60fps

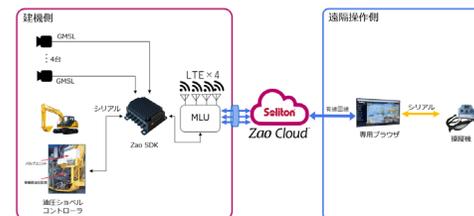


遠隔操縦分野における国内外の展開

- 当社は、車両および建設機械の遠隔操縦技術を活用し、安全かつ効率的な運用を実現しています。特に、今後世界的な普及が想定される自動運転分野においては、ドライバーレスのレベル4自動運転に必須の要素である遠隔監視や遠隔操作を実現する手段として、当社の技術(次頁参照)が重要な役割を果たしていくと考えています。さらに、国土交通省が推進する「i-Construction 2.0」における建機の自動・無人施工(遠隔操縦)への当社の技術的な貢献を基盤に、海外市場への展開を加速してまいります。

国内市場

【事例】大成建設の「戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)」の実証実験にて 市街地からダム現場までの超遠隔操縦に成功。(2024年11月)



海外市場

欧州では自動運転・遠隔操縦市場が急成長しており、現地のパートナー企業とPoC、協業等を進めている。

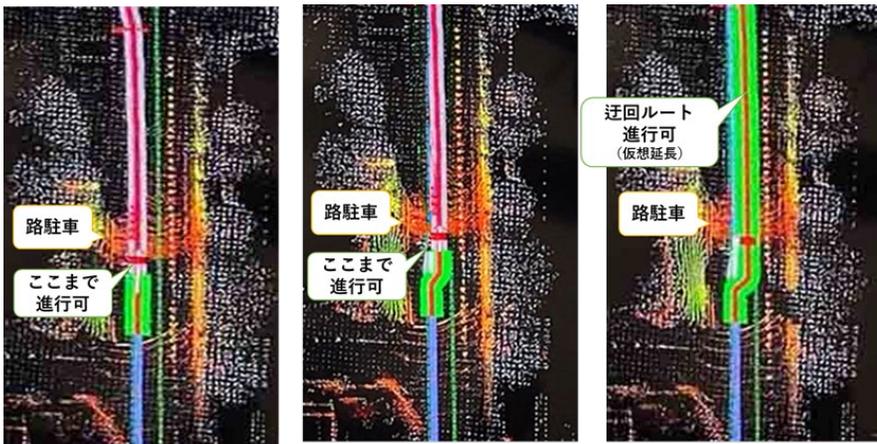
- 英国SMCCL社との協業(2024年11月)
2024年1月に、英国のSMCCL社(Smart Mobility & Clean City Ltd.)との協業を発表。当社の超低遅延映像伝送技術を活用し、SMCCL社の自動運転プラットフォームに遠隔操縦機能を実装。これにより、自動運転車両の安全性と運用の柔軟性が向上。



自動運転向け遠隔システム

- 国立大学法人東海国立大学機構 名古屋大学未来社会創造機構および同大学発ベンチャーである株式会社エクセイドと協同で、新しい遠隔型自動運転システム「遠隔アシスト」を開発し、2024年12月に当システムを用いた日本初となる実証実験を、愛知県春日井市高蔵寺ニュータウンの公道で実施しました。
自動運転の走行を、遠隔での監視・操作者がボタン操作等の簡易な操作によっても補完、支援できるこのシステムは、自動運転で対応が難しいとされる、生活道路での路上駐車車両の迂回など、多様な対処が必要となる走行ケースでの運行の継続が容易になります。

路上駐車車両迂回追い越し可能経路の遠隔アシスト判定画面



原ルート
判定：路駐車に衝突する

迂回設定経路①（1m離隔）
判定：路駐車に接触する

迂回設定経路②（1.5m離隔）
判定：路駐車回避迂回可能

遠隔型自動運転システム
「遠隔アシスト」



- 当社は、今後も自動運転に連携した遠隔機能の多様化・高機能化を図り、全国的に導入拡大が進む自動運転サービスに、安全面、効率面で自動運転事業を支援する遠隔システムを提供していきます。

アナログエッジAIチップの開発の継続

- 投資事業である、超低消費電力を実現するアナログエッジAIチップの開発については、試作品のリリースに向けて開発を継続しています。

半導体開発

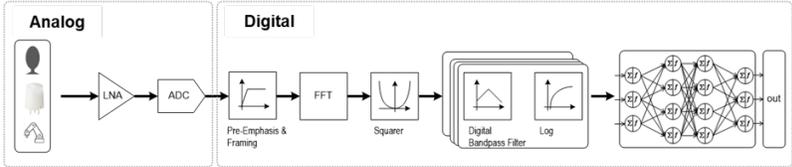
◆アナログエッジAIチップの開発

『超低消費電力での推論と学習を実現』

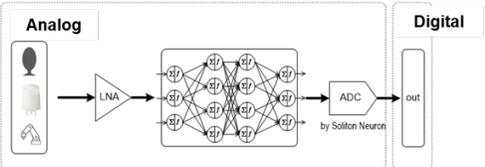
アナログ回路を使用することで、一般的なエッジAIチップと比較し、圧倒的な超低消費電力(数100μW以下)での動作を実現するAIチップの開発を継続しています。

JAXA 宇宙探査イノベーションハブの第10回RFPに採択された、センサ向け超低消費電力エッジAI学習チップおよび学習アルゴリズムに関する研究を継続しています。

Traditional Architecture



AnalogAI



その他の取り組み

◆LUPEXローバー向け宇宙用FPGA実装設計を支援

JAXAとインド宇宙研究機関(ISRO)が協働する「月極域探査機(LUPEX: Lunar Polar Exploration)プロジェクトにおける三菱重工業株式会社のLUPEXローバ開発において、当社はLUPEXローバ向け画像航法アルゴリズムの宇宙用FPGA(Field Programmable Gate Array)への実装設計を継続してします。

会社概要

社名	株式会社ソリトンシステムズ(Soliton Systems K.K.)
本社	東京都新宿区新宿 2-4-3
設立	1979年3月1日
役員	代表取締役社長 鎌田 理
資本金	13億2,650万円
業績	売上高:186億円(2024年12月期・連結)
従業員数	678人(2024年12月31日現在・連結)
拠点	本社 大阪営業所 札幌営業所 福岡営業所 名古屋営業所 東北営業所 開発分室(東京都) 長野開発分室 山形総合開発センター ロジスティックセンター
関係会社	Soliton Systems, Inc. Y Explorations, Inc. (米国) Soliton Systems Europe N.V. (オランダ) (株)Sound-FinTech (株)サイバー防衛研究所
上場市場	東京証券取引所 プライム市場 証券コード 3040

Soliton®

株式会社ソリトンシステムズ

【将来に関する記述等についてのご注意】

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する主旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。